

沖縄

So Long, Soldiers

在日米軍はいらない？

相次ぐ米兵の犯罪に住民の怒りが爆発
朝鮮半島の緊張が緩和するなか
米軍の存在意義はもはやなくなったのか

グレゴリー・ピールズ
高山秀子（沖縄）
李炳宗（ソウル）



沖縄のディスコ「クラブ・ピラミッド」は、金曜の夜になると激しいビートに揺さぶられる。在日米軍の兵士の間でこの店は、深夜まで踊れることと、けんかが絶えないことで知られている。

この日もライトの点滅に合わせて、米兵が汗を滴らせながら激しく身をくねらせていた。洞窟のような店内に音楽が響き渡るなか、バンダナを巻いた若い兵士が殴り合うふりをしていた。ときにはそれが、地元の若い女性を取り

り合ったり、本当に「強い男」はどちらかを決めるための本気のけんかに発展することもある。

在日米軍当局は兵士に対し、非番のときも羽目はずすと警告してきた。だが兵士の多くは、20歳そこそこの血気盛んな若者だ。酒を飲めば暴れたりもする。

「そこらじゅうでけんかが起きていたこともあった」と、海兵隊伍長のダイヤモンド・ケネディ（27）は言う。「まるで、ここでは何をしても捕まらないと言わんばかりだった」

5年前の「悪夢」の再現

そうした騒ぎが犯罪に転じたとき、沖縄県民の怒りは爆発する。7月3日には、民家に忍び込んだ19歳の海兵隊員が、眠っていた女子中学生にわいせつ行為をし、現行犯逮捕された。

沖縄の人々は、米兵によるそうした犯罪にうんざりしている。1995年、3人の米兵が買い物帰りの少女を車に押し込み、海岸で暴行した事件は、日本とアメリカの関係を揺るがし、米軍に対する大規模な抗議運

動に発展した。

5年前の事件以来、県民との関係修復に努めていた米軍関係者は再び平身低頭するしかなかった。在沖縄米軍のトップであるアール・ヘイルストーン4軍調整官は、稲嶺恵一知事に深々と頭を下げた。トーマス・フォーリー駐日大使も遺憾の意を表明した。

それでも、県民の怒りは収まりそうにない。沖縄の人々には米軍に対する「不平不満が一種のマグマのようにたまっている」と、稲嶺知事は本誌に語った。「ふだんは静かな火山だが、何かのときに穴が開けばぱっと噴出する」

今回の事件が、地政学的な危機を招くと予測する人はいない。ただ、7月21日から開かれる沖縄サミット（主要国首脳会議）にビル・クリントン米大統領が出席することを考えると、事件は最悪のタイミングで起きたといえる。

アメリカ側の低姿勢は、アジアに展開する米軍の微妙な立場を象徴している。米軍がアジアの平和維持に貢献する一方で、彼らが駐留する地域では米軍への反感が少しずつ強まっていった。

沖縄の事件は、そうした感情をさらに刺激した。「少女が家で安心して眠れないなんて」と、那覇市の高里鈴代市議は言う。「これだけでも、海兵隊が出ていくべき理由としては十分だ」

6月の南北朝鮮首脳会談は、3万7000人ももの米兵が今後も韓国に駐留する必要があるのか、という議論に火をつけた。長い目で見れば、部隊の縮小はアジアにおける安全保障の傘の威力を弱め、アメリカは太平洋地域の超大国としての影響力を失いかねない。

北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）の脅威が弱まれば、米軍の役割はよりあいまいになる。7月20日、沖縄の嘉手納基地を「人間の鎖」で囲んで抗議の意思を示そうと計画している人々も、その点を強く訴えようとするだろう。

北朝鮮より中国が脅威

韓国では、そうした反米デモは日常茶飯事だ。先日も100人余りのデモ隊が「韓国はもはやアメリカの植民地ではない」などと書かれたプラカードを持って、ソウルの米国大使館近くの公園で氣勢を上げた。「韓国の近代史はアメリカ帝国主義の侵略の歴史だ」と、主催者の1人は言った。

南北首脳会談の直後に中央日報が実施した世論調査では、回答者の57%が、南北関係が改善したら在韓米軍は徐々に縮小されるべきだと答えた。米軍の完全撤退を望む人も11%にのぼった。

韓国の金大中（キム・デジュン）大統領は、米軍の駐留継続を支持している。だが朝鮮戦争当時、米軍がソウル南東の老斤里（ノングリ）で多くの民間人を殺害したとAP通信が昨年9月に報じて以来、反米感情は高まる一方だ。

在韓米軍司令部は、韓国の市民がアメリカ人を標的にした「襲撃隊」を組織しているのではないかという疑念までいっている。米軍幹部は6月、米兵や家族が基地を離れる際は必ず「2人以上で行動」するよう注意したほどだ。

朝鮮半島で雪解けムードが広がっているとはいえ、アジアの緊張はかつてなく高まっていると、米政府は主張している。実際、中国と韓国が日本の再軍備を警戒する一方で、台湾や日本は中国の軍事大国化を憂慮している。

中国はアメリカのミサイル防衛計画によって自国が無防備状態におかれることを恐れ、アメリカは将来的に最大の軍事的脅威となるのは北朝鮮ではなく、中国ではないかとみている（関連記事56ページ）。

「地域全体で見れば、アジアは2年前よりはるかに不安定な状況になっている」と、アジア太平洋安全保障研究センターのヘンリー・スタックポール所長は言う。

アジアの多くの国々は今でも、中国に対する防護壁として米軍の存在を歓迎している。「沖縄サミットは非常に重要だ。アジアの安全保障にアメリカがいかに重要な役割を果たしているかを再確認する場になるだろう」と、台湾の李登輝（リー・トンホイ）前総統は本誌に語った。

そのためには兵力が欠かせないが、米政府が外交ゲームで対応を誤れば、中国にしてやられるかもしれない。台湾への圧力を強めている中国は、南北朝鮮首脳会談にも積極的にかかわった。「統一朝鮮」が同盟国となるか脅威となるかは、「どの陣営の影響下におかれるかで決まる」と、在沖縄米軍のヘイルストン調整官は言う。

韓国には、クリントン政権に対する不信感もある。「クリントン政権は長期的な視野でこの問題を考えるのが下手だ」と、ドナルド・グレッグ元駐韓米大使は言う。「もっと頭を使うべきだ」

そうしたいらだちはあるものの、韓国は今のところ米軍の駐留を望んでいる。それが中国と日本の力を均衡させることになるからだ。「この地域で紛争抑止力をもつのは米軍だけだ」と、世宗大学（ソウル）の金正源（キム・ジョンウォン）教授は言う。

終わらない支配の歴史

だが、切迫感は薄れつつあるのかもしれない。アメリカとその同盟国を守るという戦域ミサイル防衛（TMD）構想に、日本がどう対応するかも注目される。

「北の脅威も、南北間の和解で変わってくる可能性もある。TMD構想も、将来的には再検討する必要があるかもしれない」と、アジア経済研究所の小牧輝夫研究主幹は言う。多くの日本人は日米の同盟関係を今も支持しているが、在日米国大使館が先月行った世論調査では、54%が在日米軍の規模縮小を望んでいると答えた。

130万人の沖縄県民には、こうした問題に関して発言権はない。日本政府は沖縄の米軍基地を国防の基盤とみなしており、県民の不満があるからといって国の安全保障政策を見直すつもりはない。

沖縄の米軍基地では、約8000人の市民が働き、町にはミリタリーグッズの店や英語の看板があふれている。一方で沖縄は日本で最も貧しい県であり、失業率は7.9%と全国平均の2倍近い。

基地のせいで島内の輸送路が制限され、地価の高騰で製造業の進出が妨げられていると、県民は非難する。96年に行われた住民投票では、投票者の9割が基地の縮小を要求した。

かつて琉球王国だったころから、沖縄の人々が自らの運命をコントロールできたことはほとんどない。17世紀には日本と中国のパワーゲームに巻き込まれ、1879年には「沖縄県」として日本に強引に併合された。

第二次大戦中には多くの市民がスパイ容疑で日本人に殺され、1945年4月に始まった沖縄戦では20万人が犠牲になった。終戦後はアメリカの統治下におかれ、ベトナム戦争ではB52爆撃機の発進基地として使われた。72年に日本に返還されたが、米軍の駐留がその条件だった。

韓国と日本が今後も駐留を歓迎してくれるよう、米政府はPR活動に力を入れなければならない。アメリカは8年前、フィリピンに駐留の意義を十分に説明しきれず、東南アジアの重要拠点だったスビック海軍基地とクラーク空軍基地の撤収を余儀なくされた。

米軍なしで生活できる

5年前の事件以後、沖縄の米軍は住民との関係修復に取り組んできた。地元の清掃活動に参加したり、日本の子供に英語を教えるなどの地域活動にも乗り出した。

今後は、もっと努力する必要があるかもしれない。沖縄料理の店「月ぬ美しゃ」の店主、翁長（おなが）武雄（42）は、乱暴な米兵より日本人の観光客を歓迎している。

「ほかの少女が被害にあう前に海兵隊は出て行ってほしい」と、彼は言う。「彼らがいなくても、私たちはちゃんと生活していける」

町のディスコには、米兵の見かけをまねて髪を金色に染め、金のチェーンとバンダナを身に着けた日本人の少年がたむろしていた。上半身裸の米兵数人が、音楽に合わせて体を揺らしながらビールを飲んでいる。「3週間前、兄貴が空軍の連中とけんかした。かっこよかった」と、頭に黄色い布を巻いた日本人の若者が言った。

だが沖縄に残りたいのなら、これからは頭に血がのぼらないよう、米兵は注意すべきだろう。

ニューズウィーク日本版

2000年7月26日号 P.52

太平洋の「守護者」として

米軍は長年、アジアに安全保障の「傘」を提供してきた。だが朝鮮半島に雷解けムードが広がるにつれ、地域に展開する部隊の規模や役割の見直しを求める声も高まっている。



米軍兵力(人)

	陸軍	海軍	海兵隊	空軍
日本	1800	5200	19200	13900
韓国	27500	300	130	8600
グアム	40	1850	-	2000
ハワイ	15500	7500	7000	4500

多国間軍事演習

乙支フォーカスレンズ
韓国、アメリカ
コブラ・ゴールド
タイ、アメリカ
タンデム・スラスト
オーストラリア、アメリカ

キーンズワード/キーンエッジ
日本、アメリカ
リムバック
カナダ、オーストラリア、
日本、韓国
チリ、アメリカ

A MAKEOVER FOR THE GRAY LADIES

日本の新聞は退屈すぎる

日本の主流派マスコミはどれも同じにみえてしまう
多様なものの見方を求める国民のニーズにこたえるため
発想を変えるべきときだ

デーナ・ルイス（本誌コラムニスト）

白状しよう。私は隠れタブロイド紙ファンだ。夕方に東京の電車に乗ると、帰宅途中のサラリーマンが手にしている「夕刊フジ」や「日刊ゲンダイ」の仰々しい見出しが気になって仕方がない。

書店に行っても、ついつい「AERA」や「文芸春秋」の間に隠して「SPA!」や「週刊宝石」を買ってしまう。お堅いNHKのニュースばかりでなく、民放のワイドショーにチャンネルを合わせることも多い。

私のタブロイド好きにはわけがある。「クリントン大統領には宇宙人のアドバイザーがいる」といったたぐいの話に興味があるわけではない。日本のマスメディア 少なくとも主流派の新聞、雑誌、テレビには、そろいもそろって重大な欠陥があるように見えるからだ。どれもこれも死ぬほど退屈なのだ。

誤解しないでほしい。日本の報道がよくないと言っているわけではない。退屈でも優れた報道というものはある。ニューヨーク・タイムズ紙やエコノミスト誌を見ればすぐわかるように、優れた報道機関による素晴らしい報道が、シンクタンクの研究者でもなければ読む気にならないような代物であることは珍しくない。

実際、日本の報道機関、とくに新聞は、メディア界の七不思議の1つと言ってもいい存在だ。テレビやインターネットの攻勢を受けているのに、アメリカの新聞と違って経営が傾く様子がない。それに日本の新聞は、アメリカの新聞や雑誌が「ジャーナリズム」と「コマーシャルリズム」の板挟みになっているのを尻目に、信頼性の高い報道を維持している。

記事の執筆スタイルやスペースの制約のせいで、日本の新聞に派手さが欠けているとしても、それは仕方がない。私が問題にしているのは、そういう意味での退屈さではない。

私が言いたいのは、日本の主流派のニュースメディアはどれも同じように見えるということだ。

「神の国」発言も掘り下げ不足

森喜朗首相の「神の国」発言をめぐる報道は、その典型かもしれない。日本の主流派のメディアはさすが、時代錯誤とも思えるこの発言を激しく批判し、新聞の社説もいっせいにみついた。

しかし、それで終わってしまったのだ。他の国なら、発言に対する批判だけでは終わらなかったかもしれない。森の発言は、メディアにとって格好のネタになったはずだ。

森の発言が提起した問題は多い。森の世界観はどこから来ているのか？ この発言は、自民党上層部の見解をどの程度反映しているのか？ 単なる失言だったのか、それとも世論の風向きを探るための観測気球だったのか？

もっと大きな疑問もある。「神の国」でないとすれば、日本はどのような国なのか？ 「神の国」だとすれば、21世紀にそれはどういう形を取るのか？ 「神の国」でないのなら、どうして天皇制があるのか？

どうして、日本という国のアイデンティティーをめぐる世代間に深いギャップがあるのか？ そして、せじ詰めれば、日本人とはそもそも何者なのか？

「神の国」発言から派生する問題を列挙すれば、きりが無い。しかし日本の主流派の報道機関は、そうした問題のほとんどを放置したまま平気な顔をしているように見える。別の視点に触れたければ、タブロイド紙のお世話になるしかない。

確かに、タブロイド紙は多様な視点を提供してくれる。しかしそうしたメディアは、お世辞にも上品とはいえない。

日本のマスメディアは、お堅い主流派の報道機関とセンセーショナルなタブロイド紙やワイドショーに二極分化している。その結果、国民は二者択一を強いられることになる。退屈だけれど高尚な報道か、下品だけれど多様な報道かという選択だ。

日本の主流派の報道機関は、どうしても画一的なのか。日本を知る外国のメディア関係者がよく指摘するのは、記者クラブ制度や番記者制の弊害だ。

こうした指摘はあたってはいるし、はずれてもいる。記者クラブや番記者の制度が横並びを促しているのは事実だが、それは日本に限ったことではない。

国民の「啓蒙」が新聞の役割？

たとえばアメリカでも、ホワイトハウス取材する記者の間にははっきりとした序列がある。日本人のホワイトハウス担当記者は、それを身をもって知っているはずだ。

ワシントンのディナーパーティーに出席するなど、権力の中核にいる要人と身近に接するチャンスが訪れれば、欧米人の記者でも思わず足がすくんでしまう。取材対象との距離の取り方も、アメリカの報道機関を悩ますジャーナリズムの倫理の問題の1つだ。こうした問題をかかえているのは、日本のマスメディアだけではない。

しかし、つい思い出してしまうのは、数年前に朝日新聞の編集者2人と夕食を共にしたときの会話だ。報道機関の役割について話をしていたときのこと。彼らの口から、思わず耳を疑うような言葉が飛び出した。

2人は口をそろえて、読者に対する自分たちの使命は「啓蒙」にあると言った。明治時代ならいざ知ら

ず、この平成の時代に、無知な大衆を「啓蒙」する必要があると語ったのだ。

森が「神の国」発言に関する釈明の記者会見を開くにあたり、首相官邸記者クラブの記者が森にマスコミ対策の「指南メモ」を渡したとされる一件の背景には、こうした「国民を啓蒙する」という意識があったのかもしれない。

そうした意識は、ニュースを掘り下げて報道する姿勢を育てるものではない。報道機関が教え込もうとしている内容に読者や視聴者が同意できるなら、それでもかまわない。しかし、同意しかねる場合は困ったことになる。

はっきりしているのは、今が明治時代ではないということだ。電車で東京を回れば、日本は多様な価値観と多様な意見をもつ国であることがわかるはずだ。

現代の日本では、首相が「日本は天皇を中心とした神の国」だと言っても、それは国民全体を代表した発言ではない。報道機関が無知な国民を導く「啓蒙の光」を自任できる時代でもなくなった。

変化に追いつけないマスコミ

そうした新しい状況を考えれば、日本の主流派のメディアが画一的で退屈だというのは、単なる好みの問題にとどまらない。要は、報道機関が社会の変化に追いついていないのだ。

国民は「正しい考え方」の教科書など、もはや求めていない。国民が求めているのは、充実した情報と多様なものの見方だ。社会や政治、国のあり方について主体的に考えるための生の情報を必要としているのだ。

そうした多様な発想に触れられる媒体が風俗情報満載の夕刊紙や男性週刊誌だけだとすれば、悲しいことだ。

こうしたゴシップメディアにも、（私を含めて）常に読者はついている。しかし、責任をもった報道を行うための人材とネットワークをもっているのは、主流派の報道機関だ。

日本の報道機関は、発想を変えるべきだ。先生役から聞き役に、インサイダーからアウトサイダーに、狭い視野から広い視野に、抑制的な姿勢から積極的な姿勢に転換していくことが必要だ。

そうすれば、日本のマスメディアはもう退屈ではなくなるにちがいない。

Dana Lewis

本誌コラムニスト。ジャーナリストとして、1980年代から東京とワシントンを拠点に日本のさまざまな問題に関する記事を執筆。大友克洋の『童夢』をはじめ、日本のマンガの英訳も数多く手がけている。

ニューズウィーク日本版

2000年7月26日号 P.64